



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行  
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 権藤 淳  
(氏名) 浜野 法生  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,052	2.4	725	△36.3	531	△43.2
26年3月期第3四半期	8,834	—	1,139	—	936	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.99	1.65
26年3月期第3四半期	15.85	3.97

(注)平成25年3月期第3四半期に四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第3四半期は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	573,726	28,142	4.9
26年3月期	562,552	27,311	4.8

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 28,142百万円 26年3月期 27,311百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△37.7	820	△19.6	6.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	59,444,900 株	26年3月期	59,444,900 株
27年3月期3Q	399,785 株	26年3月期	370,805 株
27年3月期3Q	59,063,138 株	26年3月期3Q	59,097,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第3四半期決算短信の開示時点において当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
27年3月期	—	0 00	—		
27年3月期 (予想)				35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
27年3月期	—	0 00	—		
27年3月期 (予想)				8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
26年3月期	—	—	—	0 3 5	0 3 5
27年3月期	—	0 00	—		
27年3月期 (予想)				12 70 0	12 70 0

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	5
(1) 経営成績に関する説明 .....	5
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
4. 平成27年3月期第3四半期決算説明資料 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比2億17百万円増加し、90億52百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの増加や営業経費の増加等を主な要因として、前年同期比6億31百万円増加し、83億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億13百万円減少の7億25百万円となり、四半期純利益は、同4億5百万円減少の5億31百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前事業年度末比111億74百万円増加し、5,737億26百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、法人・個人とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比63億86百万円増加し、5,148億26百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比146億83百万円増加し、4,021億1百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比2億62百万円減少し、1,160億4百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用による影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,334	49,712
有価証券	116,267	116,004
貸出金	387,417	402,101
外国為替	513	312
その他資産	2,599	1,843
有形固定資産	8,513	8,216
無形固定資産	208	194
前払年金費用	137	292
繰延税金資産	977	733
支払承諾見返	780	750
貸倒引当金	△6,197	△6,435
資産の部合計	562,552	573,726
<b>負債の部</b>		
預金	508,439	509,406
譲渡性預金	—	5,420
借入金	15,060	19,531
社債	6,700	6,700
その他負債	2,919	2,616
賞与引当金	131	66
睡眠預金払戻損失引当金	140	76
再評価に係る繰延税金負債	1,068	1,016
支払承諾	780	750
負債の部合計	535,240	545,584
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
利益剰余金	4,166	4,498
自己株式	△83	△86
株主資本合計	24,929	25,258
その他有価証券評価差額金	607	1,202
土地再評価差額金	1,774	1,680
評価・換算差額等合計	2,382	2,883
純資産の部合計	27,311	28,142
負債及び純資産の部合計	562,552	573,726

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	8,834	9,052
資金運用収益	6,984	6,940
(うち貸出金利息)	6,180	6,018
(うち有価証券利息配当金)	779	893
役務取引等収益	1,190	1,019
その他業務収益	315	710
その他経常収益	345	382
経常費用	7,695	8,326
資金調達費用	710	671
(うち預金利息)	499	454
役務取引等費用	718	780
その他業務費用	144	342
営業経費	4,477	4,616
その他経常費用	1,644	1,915
経常利益	1,139	725
特別利益	0	27
固定資産処分益	—	6
資産除去債務戻入益	—	21
その他の特別利益	0	—
特別損失	15	57
固定資産処分損	14	0
減損損失	0	56
その他の特別損失	—	0
税引前四半期純利益	1,124	696
法人税、住民税及び事業税	164	111
法人税等調整額	22	53
法人税等合計	187	164
四半期純利益	936	531

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(社債の買入消却)

当行は、平成26年12月9日開催の取締役会において、当行が発行した第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び適格機関投資家限定）及び第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び分割制限付少人数私募）の買入消却を決議し、平成27年1月に一部実施しました。

1. 買入消却の目的

当該買入消却により、社債利息を減らし、収益基盤の改善を図るものです。

2. 買入消却する社債の種類、銘柄及び買入消却額等

(1) 種類・銘柄：第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び適格機関投資家限定）及び第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び分割制限付少人数私募）

(2) 社債総額：第2回期限前償還条項付無担保社債 34億円  
第3回期限前償還条項付無担保社債 33億円  
合計 67億円

(3) 利率：

①平成22年9月28日の翌日から平成27年9月28日まで  
年4.00%

②平成27年9月28日の翌日以降  
6ヶ月ユーロ円Liborに4.85%を加算したもの

(4) 買入価格：社債の金額100円につき100.2455円

(5) 買入消却額：67億円

3. 買入消却実施日

第2回期限前償還条項付無担保社債34億円は平成27年1月15日に全額買入消却を実施しております。

第3回期限前償還条項付無担保社債33億円のうち31億円は平成27年1月15日に買入消却を実施しております。残り2億円については平成27年2月中の実施を見込んでおります。

4. 買入消却のための資金調達の方法

自己資金

5. 支払利息の減少見込額等

当該買入消却により、平成27年9月28日までの支払利息は1億87百万円減少（うち、平成27年3月31日までの支払利息は47百万円減少）するとともに、買入消却に伴う費用は16百万円発生する見込みであります。

## 4. 平成27年3月期第3四半期 決算説明資料

## (1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成27年3月期 通期予想 (12ヶ月間)
経常収益	1	9,052	217	8,834	
業務粗利益	2	6,874	△ 41	6,916	
〔コア業務粗利益〕	3	6,302	△ 552	6,855	
資金利益	4	6,268	△ 5	6,273	
役務取引等利益	5	238	△ 232	471	
その他業務利益	6	367	196	171	
(国債等債券損益)	7	572	511	61	
経費(除く臨時処理分)	8	4,590	115	4,474	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	2,284	△ 156	2,441	3,020
コア業務純益 3-8	10	1,712	△ 668	2,380	2,290
一般貸倒引当金繰入額	11	313	829	△ 516	330
業務純益 2-8-11	12	1,971	△ 986	2,958	2,690
臨時損益	13	△ 1,245	572	△ 1,818	
不良債権処理額	14	1,330	△ 643	1,974	1,700
(償却債権取立益)	15	177	17	160	
株式等関係損益	16	43	16	27	
経常利益	17	725	△ 413	1,139	950
特別損益	18	△ 29	△ 13	△ 15	
税引前四半期純利益	19	696	△ 427	1,124	
法人税等合計	20	164	△ 22	187	
四半期(当期)純利益	21	531	△ 405	936	820
<信用コスト> 11+14	22	1,643	186	1,457	2,030

- 当第3四半期累計期間は、増収減益の決算となりました。
- 経常収益(1)は国債等債券損益(7)の増加等により、前年同期比2億17百万円増加の90億52百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は役務取引等利益(5)の減少等により、前年同期比5億52百万円減少の63億2百万円となり、コア業務純益(10)は同6億68百万円減少の17億12百万円となりました。
- 信用コスト(22)は、一般貸倒引当金繰入額(11)が増加し、前年同期比1億86百万円増加の16億43百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(17)は前年同期比4億13百万円減少の7億25百万円となり、四半期純利益(21)は同4億5百万円減少の5億31百万円となりました。

## (2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成26年9月末	平成26年3月末	平成25年12月末
破綻先債権	487	17	△ 78	△ 341	469	565	828
延滞債権	11,884	△ 1,471	746	923	13,355	11,138	10,960
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	70	△ 0	△ 10	△ 11	70	80	81
リスク管理債権 計 (A)	12,441	△ 1,454	657	571	13,895	11,783	11,869
貸出金残高 (未残) (B)	402,101	7,176	14,683	18,843	394,924	387,417	383,258
リスク管理債権比率 (A/B)	3.09%	△0.42%	0.05%	0.00%	3.51%	3.04%	3.09%

## (3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成26年9月末	平成26年3月末	平成25年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,462	△ 210	△ 338	△ 1,044	2,673	2,801	3,507
危険債権	9,979	△ 1,244	1,008	1,658	11,224	8,971	8,321
要管理債権	70	△ 0	△ 10	△ 11	70	80	81
金融再生法開示債権 計 (A)	12,512	△ 1,456	660	602	13,968	11,852	11,909
正常債権	398,218	8,671	13,586	17,484	389,547	384,632	380,734
総与信 (B)	410,731	7,215	14,246	18,087	403,516	396,485	392,644
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.04%	△0.42%	0.06%	0.01%	3.46%	2.98%	3.03%

## (4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成26年12月末 (速報)	平成26年9月末比	平成26年3月末比	平成26年9月末	平成26年3月末
自己資本比率 ①÷②	10.05%	△0.16%	△0.03%	10.21%	10.08%
自己資本 ①	35,339	490	1,224	34,849	34,114
リスク・アセット ②	351,484	10,460	13,251	341,023	338,232

## (5) 預金・貸出金の残高

## ① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成26年9月末	平成26年3月末	平成25年12月末
預金	514,826	4,440	6,386	236	510,385	508,439	514,589
うち法人預金	155,383	371	3,518	1,823	155,011	151,864	153,559
うち個人預金	359,442	4,069	2,867	△ 1,586	355,373	356,575	361,029
(個人預金比率)	69.81%	0.19%	△0.32%	△0.34%	69.62%	70.13%	70.15%
うち大分県内	493,965	5,064	9,620	3,607	488,901	484,344	490,357

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成26年9月末	平成26年3月末	平成25年12月末
貸出金	402,101	7,176	14,683	18,843	394,924	387,417	383,258
うち中小企業等貸出金残高	339,198	8,104	10,747	15,628	331,094	328,450	323,569
(中小企業等貸出比率)	84.35%	0.52%	△0.42%	△0.07%	83.83%	84.77%	84.42%
うち個人ローン	110,281	3,789	4,864	6,523	106,492	105,417	103,758
うち大分県内	362,735	6,166	13,482	17,366	356,569	349,253	345,368

## (6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成26年12月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比	平成25年12月末比	平成26年9月末	平成26年3月末	平成25年12月末
預り資産	48,265	588	692	65	47,676	47,572	48,199
投資信託	13,364	389	408	△10	12,975	12,955	13,374
個人年金保険	31,359	165	175	183	31,193	31,183	31,175
公共債	3,541	33	108	△107	3,508	3,433	3,649

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

## (7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成26年12月末			平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,673	2,188	515	1,118	1,665	547	939	1,591	652
株式	442	714	272	259	542	283	78	478	400
債券	1,080	1,173	93	787	876	88	907	977	70
その他	150	300	149	71	246	175	△46	135	181
合計	1,673	2,188	515	1,118	1,665	547	939	1,591	652

## (8) デリバティブ取引

## ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## イ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年12月末			平成26年9月末			平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	—	—	—	5	△0	△0	—	—	—
	買建	7	0	0	18	0	0	6	0	0
	合計	—	0	0	—	△0	△0	—	0	0

ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## イ. 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年12月末		平成26年9月末		平成26年3月末	
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの
原則的処理方法	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,847	1,847	1,847	1,847	1,850	1,850

ロ. 通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引  
該当事項はありません。